

日本はまさにと亡国の危機（序論）

二十一世紀を迎えたる現在、わが国はいま、国家浮沈の歴史的岐路に立たされています。

日本が国家の浮沈を賭けての重大な歴史的岐路は過去二回ありました。明治維新と昭和二十年の敗戦の二回で、今度が三回目です。

明治維新は、武士階級の犠牲と、当時の日本人の強烈な自尊自立のナショナリズムの高揚によって、列強の侵略主義を排除して、近代国家への脱皮に成功しました。

敗戦時の日本は、焼け野原と化した上、軍備は取り上げられ、言論は封鎖され、身動きできない状態にありましたが、吉田茂はこれを逆手に取って、アメリカに日本の安全に関する費用と労力を負担させ、その間経済復興にはげみました。世界第二の経済大国とまでいわれ、先進国首脳会議（G7）に列せられるようになりました。

ところがいまは、それがすべて裏目に出て、いわゆる戦後五十年の宿弊が吹き出し、自虐・退廃の風が吹き荒れています。それはあたかもいまから約二千年前の「カルタゴの滅亡の姿」にも似ているような気がしてなりません。

第二次ポエニ戦争で、カルタゴはローマと戦い大敗しました。その時ローマ帝国がカルタゴに突きつけた降伏文章は次の七項目から成っています。

- 一、完全武装解除 Ⅱ 商船を除いて全船隊をローマに引き渡す。
- 二、本国以外の全ての領土を放棄する。
- 三、カルタゴの安全はローマが保障する。
- 四、但しカルタゴに駐留するローマ軍の給与や食料等の費用はカルタゴが支出する。
- 五、脱走兵・捕虜等をローマに引き渡す。
- 六、賠償金の一万タレント（Ⅱ 貨幣単位）をローマに支弁すること。
- 七、十四歳以上の男子百人を人質としてローマに送ること。

このローマがカルタゴに突きつけた七項目の降伏文章は、敗戦国日本に対するアメリカおよび連合国が突きつ

けた降伏条件（日米安保を含む）と全く相同です。おそらくアメリカは、カルタゴに対するローマの手法を研究していたに違いありません。

但しアメリカは、第七項の条件にかわって「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム（戦争の罪悪感を日本人の心に植え付けるための情報宣伝計画）」を徹底するため、二年半にわたって極東軍事裁判を開廷しました。そして日本の指導者二十五人を断罪（うち七名を処刑）して、さらに戦争協力者と称して実に二十一人を公職から追放したのです。

さらに連合国と協力して「B.C級戦犯」と称して約五千人を投獄し、ロクな裁判もせず一、〇六八名の命を奪っています。賠償金は当時の金で七十五億円を超えているのです。カルタゴ以上の苛酷な降伏条件であったといわねばなりません。

かつて英雄ハンニバルを生んだカルタゴ民族は、もともと聡明で勤勉な民族で武勇にもすぐれていました。しかし、軍備と交戦権を失った彼らは、もっぱら貿易と金儲けに走りまわりました。当時カルタゴは、地中海のみならず、アフリカの海岸まで手を伸ばし、世界最大の貿易国にまで成長しました。

だがしかし、いつの間にか独立国家としての気概も、自尊自立の民族精神も失い、金儲けにうつつを抜かして、金で済むならそれで済ましてしまおうという風潮を生みました。祖国防衛の意志を失ってしまったのです。

このように経済繁栄に酔い痴れて、傲慢になったカルタゴに対して、ローマは三たび戦争を仕掛けました。シレーンをおさえ、港湾を封鎖しました。第三次ポエニ戦争（前一四八—一四六）です。この戦争によってカルタゴは殲滅させられたのです。しかもカルタゴ民族はこの地上から消滅して、再び蘇生することはありませんでした。永久に亡んでしまったのです。

“殷鑑遠からず”という言葉が詩経にあります。殷の国民は前代の夏の国が滅亡したことを鑑（かがみ）とせよという戒めの意です。日本は断じてカルタゴであってはなりません。私がいまの日本は国家浮沈の重大なる岐路に立たされていると申し上げたのは、いまの日本の風潮が、あまりにも二千年前のカルタゴの姿に似ているからであります。国家・民族の将来を思わず、自国の安全保障はアメリカにゆだね、独立自尊の精神に欠け、金儲けにうつつを抜かしている姿は、滅亡寸前のカルタゴの姿ではありませんか。またアメリカの対日政策は、ロー

マの対カルタゴ政策に非常に似かよったものを感じます。私はあえて「殷鑑はカルタゴにあり」と申し上げたいのです。

アメリカは日露戦争直後の一九〇六年ごろから、日本を仮想敵国とし、国務三省のエリートによって、日本打倒のための「オレンジ計画」なるものをすすめました。この日本打倒計画は毎年のように更新され、大東亜戦争開戦まで計画立案が継続されています。第二次世界大戦直前に、米英が協力して貿易の自由化にストップをかけた。そのため資源の少ない日独はたちまち困窮をきたしました。さらに日本を開戦に追い込むため、ルーズベルト大統領が行った蒋介石支援による日支事変の長期化、A B C D包囲陣や石油禁輸等は、このオレンジ計画による日本打倒作戦であったといわれています。

日本国憲法は施行五十余年になりますが、ご承知の通り、この憲法は、G H Qの民間情報局の職員ら二十余名が、一週間足らずで作らせたシロモノで、『占領基本法』とも呼ぶべきものです。占領地の憲法・教育・宗教に手をつけることを禁止している「ハーグ陸戦法規」に違反してつくられたものであります。

同じ敗戦国のドイツは、押しつけ憲法を『占領基本法』として受け取り、独立回復と同時に、『ドイツ憲法』を制定しています。日本はどうでしょうか。天皇の身柄を担保に押しつけられた違法憲法を、金科玉条のごとくありがたがり、一字一句修正することなく今日にいたっています。修正意見や改憲論を称える者は「軍国主義者だ」「反動だ」「ファッショだ」と罵倒し、蔑んで、半世紀の間も手をつけ得なかったということは、いかにコミンテルンや進駐軍のマインドコントロールに眩惑される者が多く、またいかに日本国民が怠慢であり、独立・自尊の気概に欠けていたかということでもあります。

この憲法は日本の敗戦後、ただちに占領軍によって起草されたもので、いわば日本の詫び証文でもあります。すなわち、その前文で、「日本国民は、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とあり、したがって、「日本の安全と生存の保障は諸国民に依存しているのであるから、日本は戦力は持ちません」と詫びているのです。

もう一つこの憲法の狙いは、国や政府を悪とし、「日本国民はその政府の行為によって悲惨な戦争にかり出された哀れな被害者であり、占領軍は、そのような政府から国民を解放したものである」という、その宣伝をたっ

ぶり盛り込んだのがその憲法です。

著名な弁護士佐藤欣子氏は次のように述べています。

《日本国民は自国の政府を否定し、国家権力と戦うことが人権を守ることだと教えられたのである。日本国民はその教えに忠実であった。そしてその帰結として日本国民は、本来は忠誠の対象であるべき国家を失ったのである。またそれは革命を意図する諸勢力の主張に適合的でもあったのである。「国家は悪だ」という主張が上から下まで浸透し、この強烈なイデオロギーは、未だに日本国民を呪縛している。》（産経「正論」日9・6・23）

しかし幸にして最近、改憲の気運が上昇し、どの世論調査でも改憲論者が多数派を占める様になりました。平成九年八月の自民党憲法調査会のアンケート調査では、国民の七十六%が憲法改正に賛成しています。いまや憲法改正はタブーではなくなり国会でも「憲法調査委員会設置推進議院連盟」が結成され、そのメンバーは衆議委員二六六名、参議院一〇三名に達したとあります。

このような傾向は大いに歓迎するところですが、しかし、現憲法には「国際協調」とか「環境問題」が欠落しているから修正が必要であるといった、耳ざわりのいい修正案だけではこまるのです。

第二に「読売新聞社案」のように、天皇の存在を軽視して、利己的な戦後民主主義を謳歌するような権利主張の憲法でも困ります。

私は日本が直に独立国家として、国家主権を確立し「国体の精華・復興」のためには、現行憲法の改正が先決であると主張してきました。要するにアメリカの従属から脱して「普通の独立国家」として、自分の国は自分で守る体制に改めよということにあります。

およそ世界の文明国で、五十年間も憲法を一字一句、修正も改変もしないなどという国は日本を除いて他に一国もないのです。スウェーデンのごときは四十二回も修正しています。ドイツ、イギリス、スイス、フィンランド、ロシアなど平均十回以上も修正しています。

マッカーサーから押しつけられた憲法を、修正もせずそのまま守り続けているということは、日本はいまだにマッカーサーの占領統治下にあるということにはかなりません。

日本はマッカーサー憲法を押しつけられて、戦争を「放棄」させられたために、最近のペルー大使公邸人質事

件に見られるようにテロ対策さえできません。のみならず、主権意識がまことに希薄になり、領土問題や歴史認識の問題をはじめ、日本国民の国外への拉致問題を放置したままにしたり、PKO派遣の自衛官にも小銃すら持たせるの持たせないのと騒ぎ、果ては、持たせてもいいが「隊長は射撃を命ずることはできない」とのこと。先般も、カンボジアの邦人救出のために出かけた自衛隊機が「カラッポ」で帰るといふ失態を演じたばかりです。

いったい日本は、なぜこんな奇妙な国になってしまったのでしょうか。その根本を探れば、やはり歴史上かつてなかった敗戦による虚脱状態のところに加え、約七年間にわたるアメリカの巧妙なる占領政策、および、コミンテルンの三十二年テーゼ、並びに三十六年テーゼによる天皇制打倒、日本国てん覆の左翼革命勢力とが合体してマインド・コントロールを徹底したからです。昭和二十七年にその占領が終わって法的には独立を取り戻していながら、”きちんとした独立国になり得なかった罪は大きい”といわなければなりません。

アメリカの元高官で麗沢大教授のロナルド・モース氏は、『日本人に《独立》の意志はあるのか』と題して次のように述べています。

《戦後、日本という瓶にフタをしたのは確かにアメリカである。が、国際環境が大きく変わったいま、そのフタを取り除くか否かは、日本人自身の問題である。アメリカの“従属国”でいることの居心地のよさに日本人は馴れてしまったのではないか。アメリカの軛(くびき)を理由に安逸をむさぼる時代はすでに去っている。(中略)問題は「日本国憲法」の改正であり、二つ目は「日米安保条約」の改善で、日本人にこれをやる気があるかないかである》(「月刊日本」H9・7)

モース氏は同論で憲法第九条の軍備および交戦権の問題と日米安保条約の片務性を取りあげています。

例えば「集団的自衛権」は国連憲章第51条・52条で明確に規定されており、日本は国連加盟と同時にその権利の保持と行使を宣言しました。ところが内閣法制局の解釈によれば「国際法上、国家は集団的自衛権を持つ。わが国も主権国家として当然それを有している。だがしかし、憲法第九条に照らしてその行使は許されない。」というのです。

歴代政府もこの法解釈に従って「集団的自衛権は持つが、これを行することはできない」という、世界に類例のない、まことに珍無類の「特殊国家日本」が続いているのです。

例えば北朝鮮の軍隊が、日本を攻略すべく攻め込んできたとします。米艦隊が出動してこれと戦っているとき、日本艦隊が憲法上「集団的自衛権の行使は許されない」として、同盟国の米艦隊を救援もせず米兵が戦死するのを傍観していたとしたら、いったいどういうことになるでしょうか。アメリカは激怒し日米安保条約は即刻破棄されるばかりか、世界各国は日本を蔑視し嘲笑し、相手にしなくなることは必定です。

前記のモース教授いわく、《日本人は国益や安全保障、危機管理といった問題に、いつの間にかすっかり無関心になっている。アメリカが自国の戦略上つかった「温室」（無軍備・交戦権否定）の中に入ったまま、風邪も吹いて来ないし、雨漏りもない、という状態に馴れて、もしかしたら他国の軍隊が攻め込んで来るかも知れないという想定すらできなくなっている。》と厳しく批判し、その例として中共の尖閣諸島の侵略について触れています。

先年、台湾や香港の活動家が尖閣の魚釣島に上陸しまして、日本政府は、「あれは民間人だったから、手荒なことはしなかった」と言い訳していますが、それは国際的には通用しません。近く中共は軍隊出動を企図すると予測されますが、「日本政府はその対応に自衛隊出動を準備しているかどうか、はなはだ怪しい」とモース氏も言います。

危機管理の意志と能力についても、阪神・淡路大震災や、オカルト教団の地下鉄サリン事件のときに、そのあまりの「平和ボケ」ぶりが露呈したことは記憶に新しいことです。その教訓が何ら生かされなかったのは、今回のペルーの日本大使公邸の人質事件で「人命尊重」「平和的解決」というお題目を唱えるばかりで、何ら打開策も打ち出せなかった日本政府の対応を見れば明白です。日本人は、不正や不義に対し「戦う」という意志も気概すらも失せてしまったのです。かつて欧米人が賛美した「武士道の精神」は、日本本土の政治家の魂からは消え失せてしまい、ペルーの日本人移民の魂の中に生きていたのであります。

このところ日本の政治家は「謝罪」一辺倒です。日本では、謝罪すれば、悪いことは水に流されてわだかまりは解消します。むしろ美德とされています。だが国際社会では全然違うのです。謝罪すれば、悪いことをしたと謝ったのであるから水に流されるどころか、相手に賠償する義務を生ずるのです。欧米の場合、自動車の衝突事故に会ったとき、謝罪すれば「謝罪された人に責務を負う」のは当然とされます。つまり先に謝罪した人は、相

手の人の言う通りの賠償金や修理費を支払うのが常識なのです。だから双方とも絶対に「悪うございました（アイムソーリー）」とは言いません。あくまでも相手の過失を言いたてて争うのです。これは国際政治においても同じです。日本の政治家は、この国際的な謝罪に関する責務の通念を知ってか知らずしてか、とにかく謝罪外交・土下座外交のくり返しであります。

謝罪外交が教育にまで侵入したのは、昭和五十七年の六月、「侵略↓進出」書き替え誤報事件」のことです。鈴木善幸首相と宮沢喜一官房長官は小川文部大臣から「教科書の検定にあたって『侵略』を『進出』に書き替えさせた事実とは絶対になく、新聞社の誤報である」旨の説明を受けています。誤報であったことを承知しながら、宮沢官房長官は中国の内政干渉に屈して、「政府の責任において修正します」と謝罪しました。しかもその年の十一月、「教科書検定基準」の中に「近隣諸国の国民感情を配慮する」という一項を設けました。このため中韓からの抗議や要求は、無条件で採択されるばかりか、日本の反日執筆者の記述する東京裁判史観や共産主義歴史観の教科書をすべてパスする仕組になってしまったのです。現在使用されている中学校の歴史教科書の七社七冊全部に、ありもせぬ「従軍慰安婦の強制連行」が記載されるようになったのもこのためです。

日本はフィリピン、ベトナム、ビルマ、インドネシアに計四千七百八十億円を賠償し、韓国には昭和四十年の日韓条約で、当時の韓国の国家予算を上廻る補償金を支払っています。つまり、国家補償は一切支払済なのです。それでもなお日本のマスコミは「謝り方が足りない、もっと謝罪せよ」とはやしたてます。そこで民間人による「女性のためのアジア平和国民基金」なるものを設け、「慰安婦に一人二百万円」を補償し、しかも橋本首相の「おわびと反省」まで添えるという、まさに国辱的行為といわざるを得ない愚行です。

賠償金の外に日本はアジア諸国を中心に、ODA（政府開発援助）を行っており、その総額は毎年世界第一位の巨額です。中国に対しては三兆円もの財政援助を行っていますが、日本国民はこのことすら知りません。政府もマスコミも知らせようとしません。ことに中国や韓国の外交は、相手が謝れば謝るほど、相手を軽蔑して威圧的となり、要求は苛烈となることは、歴史の示すところでもあります。

福沢諭吉は、明治維新に際して「独立自尊の精神」を繰り返して説きました。彼は『学問のすすめ』の中で「独立の氣力なき者」と題してこう述べています。

「常に人を恐れ、人に諂（へつら）ふ者は、次第にこれに慣れ、その面の皮は鉄の如くなって、恥づべきを恥ぢず、論ずべきを論ぜず、ひとさへ見れば唯腰を屈するのみ」

普通は鉄面皮といえ、厚かましい」この意味ですが、福沢は「恥知らず」の意味で使っています。いまの日本政府の姿勢や政治家を見ていると、本当に面の皮が鉄のように「恥知らず」になっているといわざるを得ません。

終戦五十年を期して、国会で「謝罪決議」まで行ったのです。幸にして参議院はオミットし、参加議員も半数に満たなかったのですが、五十年前の戦争を国会で謝罪決議するなどという事は、前代未聞の「国辱もの」です。世界の国会議会史にない「恥知らず」の行為といわねばなりません。

朝日新聞などは「ドイツは国をあげて謝罪し、多額の賠償金を支出している。日本は謝罪の仕方が足りない。」とわめてきました。しかし、ドイツ事情に明るい西尾幹二教授によると、「ドイツ政府は戦時中のユダヤ人大量虐殺その他の悪徳行為は、すべてヒトラーのナチス政権の仕業であるとして戦争悪は一切ナチスに塗りつけ、ドイツ政府は謝罪していない。侵略した近隣諸国に賠償金すら支払っておらず賠償金の支払先はもっぱらユダヤ関係のみ」とのことです。

海部首相がアセアン諸国を謝罪してまわった後、村山首相と土井たか子衆議院議長は又々アセアン諸国を謝罪してまわりました。マレーシアのマハティール首相やフィリピンのラモス大統領に、「五十年前の戦争を何故詫びるのか。イギリスやアメリカは侵略しても詫びてこない。」とたしなめられたぐらいです。

村山首相はその謝罪旅行だけでは満足せず八月十五日には「侵略して耐え難い苦痛を与えました」と謝罪声明を発表し、さらに国連を通して三十六カ国に詫び状を出すといった、醜態のくり返しを演じました。まさに福沢のいう「論ずべきを論じない：鉄面皮の恥知らず」であります。

「戦犯合祀の靖国神社に参拝するとはなにごと」との中国要人の叱声に、昭和六十年の中曽根首相以下今回まで、内閣総理大臣は一人として靖国神社に参拝していません。ただ橋本首相だけは自らの誕生日にひそかに参拝したが、これまたお叱りを受けて取りやめになり、小泉首相の腰くだけはご存知のとおりです。

戦死者に対する慰霊は国際的な儀礼です。天皇陛下も首相や大臣等もアメリカに行けば必ずまっさきにアーリ

ントン墓地に、その他の各国でも慰霊塔や無名戦士の墓に、花輪を捧げて参拝します。それが国際的な礼儀なのです。しかるに、日本に来る国王や元首が、靖国神社に参拝しようとしても、日本の外務省は「お断り」しているそうです。こんな国家は、世界の独立国家の中には一国もありません。

国のために尊い命を捧げた英霊に対して、天皇も首相も参拝せず、いくらかの玉串料を県知事が捧げたといつて「憲法違反だ」と処罰を受けるような国がこの日本なのです。（愛媛県玉串料訴訟に対する最高裁判決）

日本の学校では、おおむね中学校の二、三年で世界史と日本史を合体した歴史を教えています。歴史の学習を二、三年間受けた生徒に『日本はどんな国と思うか』を書かせたレポートがあります。（『現代教育学』H7・7）その中のいくつかを見ると：「日本はとてつもなく悪い国だと思った」「明治以後の日本は、世界に対し一番悪いことをしてきたと思う」「明治から侵略をつづけ、残酷な大虐殺をした恐ろしい国である」「自分はこんないやな国の歴史を、勉強しなければよかつたと思った」「日本はずるがしこい、卑怯な、残酷で、悪い国だと思った」：こうした祖国に対する嫌悪感や呪咀の文章が多かつたといえます。これについて東大の藤岡信勝教授は自著で次のように述べています。

《文部省検定済教科書を使うと、自然にこのような日本像が子供に定着する仕掛けになっているのである。これは、一体、どこの国の教科書なのか。驚くべき自虐（マゾヒズム）の世界である。こんな歴史教育をしている国は、世界広しといえど日本だけである。国が税金を使い、自国についてこのような印象を持つ国民を生産している。これは世界の奇観である。》（『汚辱の近現代史』）

教育だけではなく、日本の大手マスコミの中には、日本の政治家の言葉尻をとらえて、中・韓両国に密告し、中・韓を怒らせ、内政干渉を誘致して、これを煽情的に書きたてます。これまた世界に類例を見ない奇観です。これというのも、前述した謝罪外交の「謝罪による債務」なのであります。世界中の笑いものです。

ありもせぬ「南京大虐殺」や「従軍慰安婦の強制連行」を、「オレがやった」と著述したり吹聴する日本人が続々と出てきて、日本の新聞やテレビは真偽も確かめせず、日本の悪口には提灯をつけ、大いにもてはやします。それが日本のマスコミ界の風潮となっています。結局教科書も政治もこの風潮に流されているのです。

福沢諭吉の言うごとく、官も民もマスコミも「恥ずべきを恥ぢず、論ずべきを論ぜず：恥知らずの鉄面皮」と

なり、日本人でありながら日本の悪口を言う売国的風潮が続出し、祖国日本を痛めつけているのです。

「独立の気力」どころか、まさしく「亡国のきざし」です。

『ローマ亡国史』を書いたランケは、その序文の中にこう書いています。「国民が誇りを失えば、その国は必ず滅びる!」。まさしく日本は亡国の危機であります。